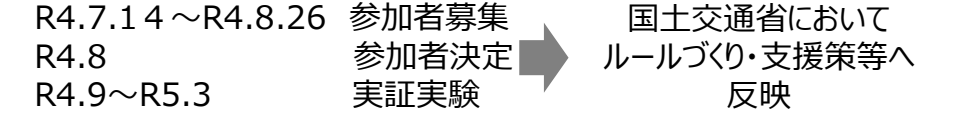


- 物流分野等の担い手不足や地方部の人口減少・高齢化等が進行する中、障害物の少ない河川上空でのドローン物流の社会実装を促進することで地域課題の解決や地域活性化を図ることが期待される。
- また、河川巡視へのドローンの活用の検討も進められており、将来的に巡視用ドローンも含め複数のドローンが河川上空を飛行することが想定される。
- そこで、河川上空におけるドローン物流の更なる活性化に向け、**河川上空を飛行ルートとして活用する際のルールづくりの必要性や支援策等の検討のための実証実験**を実施。

応募主体・応募資格

- ・**民間事業者**：河川上空におけるドローン物流の実績がある者又は特定の河川上空にてドローン物流を検討中の者
※応募に際して、対象地域の地方公共団体及び河川管理者に応募について了解を得た上で、応募書類に担当者情報を記載すること。
- ・**地方公共団体又は河川管理者**：
河川上空におけるドローン物流の実績のある者又は、河川上空におけるドローン物流を検討中の者
※応募に際して、河川管理者又は地方公共団体に応募について了解を得た上で、応募書類に担当者情報を記載すること。民間事業者が決定している場合は民間事業者の了解を得ること。

スケジュール



費用負担

- ・物流用ドローンの飛行等のドローン物流の事業化に向けて必要となる費用：国費支援なし（国（河川管理者）が保有する情報・データ等の提供等のソフト支援を実施）
- ・国による河川巡視用ドローンの飛行や河川空間の利用ルールづくりに向けた意見交換会の開催等の河川管理のための検討に必要な費用：国負担

実施内容

- (1)河川上空におけるドローン物流について、下記過程のいずれかを河川管理者・地方公共団体・民間事業者が共同で実施（現地実証） **①～④のいずれかを実施**



- (2)現地実証から得られた知見・課題等を元に、以下の下記検証事項に関する意見交換会を実施
過去に(1)を実施済みの場合は、(2)のみで可

- 検証事項
 - ・効果的な空間利用に関する検討
 - ・河川巡視用ドローンとの河川空間の安全な共同利用に関する検討
 - ・ドローン飛行に必要な情報・データ等の共有に向けた検討
 - ・ドローン飛行手続きのワンストップ化に向けた検討
 - ・ドローン飛行に必要な施設に関する検討
 - ・その他